



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月2日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4551 URL <http://www.torii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山本 賢 (TEL) 03(3231)6811
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	60,206	△3.5	3,819	△22.4	3,999	△22.1	2,839	△19.5
27年12月期	62,378	—	4,919	—	5,135	—	3,527	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	100 41	—	3.4	4.1	6.3
27年12月期	124 65	—	4.3	5.4	7.9

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	98,525	83,556	84.8	2,978 80
27年12月期	98,868	82,826	83.8	2,926 81

(参考) 自己資本 28年12月期 83,551百万円 27年12月期 82,826百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	3,402	1,361	△2,289	38,685
27年12月期	4,940	957	△1,582	36,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	24 00	—	24 00	48 00	1,358	38.5	1.7
28年12月期	—	24 00	—	24 00	48 00	1,352	47.8	1.6
29年12月期(予想)	—	24 00	—	24 00	48 00		34.5	

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	64,500	7.1	5,300	38.8	5,400	35.0	3,900	37.3	139 04

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2016年12月期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(注) 詳細は、添付資料の15ページ「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期	28,800,000 株	27年12月期	28,800,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期	751,125 株	27年12月期	500,768 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	28,283,414 株	27年12月期	28,299,629 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績等に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。(かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

- ◇ 医薬品医療機器法その他の法令又は規制の変化
- ◇ 研究開発の遅延又は中止
- ◇ 薬価の決定、改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 製商品の供給停止、回収
- ◇ 訴訟の提起

業績予想については、添付資料の5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 研究開発活動	4
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、平成28年4月に実施された薬価改定の影響や後発医薬品の使用促進策等の医療費適正化に向けた医療制度改革の推進により、大変厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社におきましては、重点領域である「レミッチカプセル（血液透析患者における経口そう痒症改善剤）」、「リオナ錠（高リン血症治療剤）」を中心とする腎・透析領域、「ツルバダ配合錠（抗HIV薬）」を中心とするHIV感染症領域、「アンテベート（外用副腎皮質ホルモン剤）」を中心とする皮膚疾患領域、「シダトレン スギ花粉舌下液（アレルギー免疫療法薬）」を中心とするアレルギー領域において、主力製品の価値最大化及び新製品の早期市場浸透・拡大を図りました。

なお、日本たばこ産業株式会社（以下、「JT」）から販売権を取得した「ゲンボイヤ配合錠（抗HIV薬）」につきましては、平成28年7月から販売を開始しており、「デシコビ配合錠（抗HIV薬）」につきましては、JTが平成28年12月に日本国内における製造販売承認を取得し、当社が平成29年1月に販売を開始しました。

また、日本イーライリリー株式会社（以下、「日本イーライリリー」）とコ・プロモーション契約を締結した乾癬治療薬「トルツ」につきましては、日本イーライリリーが平成28年11月に販売を開始しました。

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりです。

	平成27年12月期	平成28年12月期	増減額	増減率
売上高（百万円）	62,378	60,206	△2,171	△3.5%
営業利益（百万円）	4,919	3,819	△1,099	△22.4%
経常利益（百万円）	5,135	3,999	△1,135	△22.1%
当期純利益（百万円）	3,527	2,839	△687	△19.5%

(売上高)

売上高は、平成28年4月に実施された薬価改定において、通常の薬価引き下げのほか、「レミッチカプセル」及び「リオナ錠」が市場拡大再算定の対象品目となったこと等により、60,206百万円と前事業年度に比べ2,171百万円（3.5%）の減少となりました。

各重点領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

腎・透析領域におきましては、「レミッチカプセル」及び「リオナ錠」が市場拡大再算定の影響を受けたものの、「レミッチカプセル」は販売数量の伸長により13,645百万円と前事業年度に比べ1,991百万円（12.7%）の減少にとどまり、「リオナ錠」は早期市場浸透・拡大に注力したことにより5,634百万円と前事業年度に比べ599百万円（11.9%）増加しました。

皮膚疾患領域におきましては、「アンテベート」が6,277百万円と前事業年度に比べ603百万円（8.8%）減少しました。

アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法の普及に注力したことにより「シダトレン スギ花粉舌下液」は937百万円と前事業年度に比べ425百万円（83.2%）増加しました。

HIV感染症領域におきましては、「ツルバダ配合錠」が12,754百万円と前事業年度に比べ183百万円（1.4%）、「スタリビルド配合錠（抗HIV薬）」が2,371百万円と前事業年度に比べ762百万円（24.3%）それぞれ減少しましたが、平成28年7月から販売を開始した「スタリビルド配合錠」の後継品である「ゲンボイヤ配合錠」は1,865百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

費用面におきましては、売上原価は売上高の減少に加え、販売品目の構成が変化したこと等により、30,287百万円と前事業年度に比べ526百万円(1.7%)減少し、販売費及び一般管理費はパソコン更新による一過性の費用の発生がありましたが、研究開発費が減少したこと等により、26,099百万円と前事業年度に比べ545百万円(2.0%)減少しました。

(営業利益、経常利益、当期純利益)

以上の結果、営業利益は3,819百万円と前事業年度に比べ1,099百万円(22.4%)減少し、経常利益は3,999百万円と前事業年度に比べ1,135百万円(22.1%)減少しました。当期純利益につきましては、2,839百万円と前事業年度に比べ687百万円(19.5%)減少しました。

(2) 財政状態**① 資産、負債及び純資産の状況**

当事業年度末の総資産は、98,525百万円と前事業年度末に比べ343百万円(0.3%)減少しました。流動資産につきましては、有価証券が7,606百万円、売掛金が1,344百万円減少しましたが、現金及び預金が8,031百万円、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が2,743百万円増加したこと等により80,123百万円と前事業年度末に比べ2,968百万円(3.8%)増加しました。固定資産につきましては、投資有価証券が2,923百万円減少したこと等により、18,401百万円と前事業年度末に比べ3,311百万円(15.3%)減少しました。

負債につきましては、14,969百万円と前事業年度末に比べ1,073百万円(6.7%)減少しました。これは、未払法人税等が1,148百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、83,556百万円と前事業年度末に比べ729百万円(0.9%)増加しました。これは、自己株式の取得が615百万円、剰余金の配当が1,358百万円ありましたが、当期純利益が2,839百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、38,685百万円と前事業年度末に比べ2,475百万円(6.8%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が4,056百万円、減価償却費が1,339百万円、売上債権の減少額が1,344百万円となり、たな卸資産の増加額が770百万円、法人税等の支払額が2,500百万円となったこと等により3,402百万円の収入となりました。(前事業年度は4,940百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が2,203百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が1,414百万円となり、投資有価証券の取得による支出が1,611百万円、有形固定資産の取得による支出が500百万円となったこと等により1,361百万円の収入となりました。(前事業年度は957百万円の収入)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が1,358百万円、自己株式の取得による支出が615百万円となったこと等により2,289百万円の支出となりました。(前事業年度は1,582百万円の支出)

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	86.7	83.8	84.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.2	79.4	73.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	127.7	19.9	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8,558.1	167,870.5	9,874.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー (利息の支払額及び法人税等の支払額控除前) を使用しております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年12月期は決算期変更により9ヶ月間となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、9ヶ月の営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) および利払いに対する数値となっております。

(3) 研究開発活動

当社は、親会社であるJTと医薬事業の研究開発に係る機能分担を行っております。新規化合物の研究開発機能はJTに集中しておりますが、当社においては、既存製品の剤形改良や効能追加、得意とする領域における研究開発を実施しております。また、JTと連携して新規導入品の探索及び共同開発も実施しております。

当事業年度の研究開発費の総額は4,654百万円です。

なお、当事業年度における導入活動・研究(共同)開発活動の主な成果につきましては、以下のとおりです。

- ・高リン血症治療剤「リオナ錠」(JT開発番号:JTT-751)につきまして、JTと共同で、鉄欠乏性貧血を新適応症とする国内第Ⅱ相臨床試験を開始しております。
- ・平成28年8月、JTと当社は、Menlo Therapeutics社と、同社が開発を進めてきたニューロキニン1(NK-1)受容体アンタゴニスト(国際一般名:serlopitant)につきまして、日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結しました。本剤の開発についてはJTと当社が共同で行い、販売については当社が行うこととなります。
- ・東レ株式会社(以下、「東レ」)が製造販売承認を取得し、当社が日本国内において販売中の「レミッチカプセル(血液透析患者における経口そう痒症改善剤)」(提携:JT)につきまして、東レは、平成28年9月に日本国内における腹膜透析患者におけるそう痒症(既存治療で効果不十分な場合に限る)を適応症とした効能追加申請を行っております。
- ・平成28年10月、JTが日本国内での臨床開発を実施しているJAK阻害剤「JTE-052」の皮膚外用製剤につきまして、日本国内における今後の共同開発及び販売に関する契約を締結しました。本剤の開発についてはJTと当社が共同で行い、販売については当社が行うこととなります。

現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2016年12月期決算 参考資料」に記載しております。

(4) 次期の見通し

医薬品業界を取り巻く事業環境は、医療費適正化に向けた医療制度改革の推進、競合品を有する製薬企業との競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想しております。

このような状況の下、当社におきましては、重点領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」「HIV感染症領域」に経営資源を集中し、持続的な事業成長と企業価値の向上を目指すこととしています。

次期につきましては、「リオナ錠」の主力製品への育成と「レミッチカプセル」の売上高の最大化を図るとともに、新規抗HIV薬「ゲンボイヤ配合錠」及び「デシコビ配合錠」の早期市場浸透、アレルギー免疫療法の普及に取り組むことにより「シダトレン スギ花粉舌下液」及び「ミティキュア ダニ舌下錠 (アレルギー免疫療法薬)」の更なる市場浸透に努めてまいります。また、「トルツ」のコ・プロモーション活動にも注力してまいります。

さらに、中長期的な成長に向けた導入品 (提携等を含む) の獲得及び開発に積極的・継続的に取り組みます。

現時点における次期の業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

	平成28年12月期 実績	平成29年12月期 予想	増減額	増減率
売上高 (百万円)	60,206	64,500	4,293	7.1%
営業利益 (百万円)	3,819	5,300	1,480	38.8%
経常利益 (百万円)	3,999	5,400	1,400	35.0%
当期純利益 (百万円)	2,839	3,900	1,060	37.3%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

今後とも、上記基本方針の下、経営体質の強化や将来の事業展開等を目的とした中長期的な視野に立った投資等に備えることも勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たり年間48円 (中間配当金24円は実施済み) を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間48円 (中間配当金24円、期末配当金24円) を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業ミッションは「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」ことです。

お客様、株主、社会、社員に対する責任とは、高品質の事業活動によって生み出される資金を循環／拡大することを通じて、お客様、株主、社会、社員の四者に対する責任をバランス良く果たし、満足の総和を高めていくことであると考えます。

お客様に対しては、より良い薬、正しい情報を医療関係者を通じて患者様に提供することにより、人々のQOL (Quality Of Life) 向上に貢献するように努めます。

株主に対しては、適時適切に会社情報を開示するとともに、適正な利潤の還元と企業価値の増大を図るように努めます。

社会に対しては、高度な倫理観を保持し、社会要請に応じた事業活動を通じて、より良き企業市民となるように努めます。

社員に対しては、個々人を尊重し、成長の機会を均等に与え、公正な評価に基づく処遇を推進することにより、働きがいを実感できるように努めます。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成28年度から平成30年度までの3ヶ年を対象期間とする「中期経営計画2018」を策定し、取り組みを進めております。中期経営計画の概要につきましては、以下のとおりです。

① 位置付け

医薬品業界を取り巻く事業環境は、新薬開発の難度の高まりや研究開発費の高騰、国際競争の激化等により事業リスクが増大する中、厳しい社会保障財政を背景とした医療費抑制策として、後発医薬品のシェアを平成30年度から平成32年度の早い時期に80%以上とする目標が掲げられる等、更に厳しさが増すものと想定されます。

このような状況の下、当社は、「中期経営計画2018」の対象である平成30年度までの3ヶ年において、厳しさを増す事業環境の変化を乗り越え、持続的な事業成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、4つの重点領域（「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」「HIV感染症領域」）に経営資源を集中させ、以下の重要課題に取り組んでまいります。

- ・中長期的な成長に向けた積極的な事業投資の実施
- ・新製品の早期市場浸透・拡大及び各重点領域における主力製品の価値最大化
- ・持続的成長に向けた事業体質の改善・強化
- ・ステークホルダーからの信頼の獲得・維持

② 基本方針・戦略

イ. 中長期的な成長に向けた積極的な事業投資の実施

探索・導入活動をより一層強化・推進し、将来の主力製品となり得る導入品（提携等を含む）の獲得及び開発を目指します。

ロ. 新製品の早期市場浸透・拡大及び各重点領域における主力製品の価値最大化

平成28年4月に実施された薬価改定において、通常の薬価引き下げのほか、主力製品である「レミッチカプセル」及び「リオナ錠」については市場拡大再算定による薬価引き下げの影響を受けましたが、新製品の早期市場浸透・拡大に注力するとともに、ライフサイクルマネジメント（適応拡大、剤形追加等）の取り組みを推進することにより、各重点領域における主力製品の製品価値最大化を図ります。

《腎・透析領域》

- ・「リオナ錠」について、「レミッチカプセル」に並ぶ主力製品として育成すべく早期市場浸透・拡大に注力することにより、平成30年度には売上高100億円を目指します。
- ・「レミッチカプセル」をはじめとする既存製品の売上高の最大化を図ります。

《皮膚疾患領域》

- ・「トルツ」のコ・プロモーション活動に注力するとともに、皮膚疾患領域における当社プレゼンスの維持・強化を図ります。
- ・「アンテベート」をはじめとする既存製品について、ライフサイクルマネジメントに注力することにより、製品価値の維持・向上を図ります。

《アレルギー領域》

- ・アレルギー事業基盤の確立を図るため、引き続きアレルギー免疫療法の普及に取り組むとともに、「シダトレン スギ花粉舌下液」「ミティキュア ダニ舌下錠」の早期市場浸透・拡大に注力することにより、平成30年度には売上高50億円を目指します。
- ・アレルギー領域を事業の柱の一つとして育成するため、国内製造販売承認を申請中の「T0-206」（舌下錠）の円滑な上市、「ミティキュア ダニ舌下錠」の小児適応に係る臨床試験等を推進いたします。

《HIV感染症領域》

- ・「スタリビルド配合錠」及び「ツルバダ配合錠」の後継品である、「tenofovir alafenamide」を含む新規抗HIV薬2品目（「ゲンボイヤ配合錠」「デシコピ配合錠」）の円滑な上市、早期市場浸透・拡大に注力することにより、HIV感染症領域における当社シェアの維持・拡大を図ります。

ハ. 持続的成長に向けた事業体質の改善・強化

- ・一定水準の利益を確保しつつ、成長のための事業投資を継続的に実施するため、収益性改善に向けた意識改革に取り組むとともに、全ての事業プロセスにおける、より高い生産性（「質の向上」「効率性」）を追求します。
- ・導入品（提携等を含む）の獲得等、将来の持続的成長のための事業投資を積極的・継続的に実施できる組織体制・能力の充実・強化を図るとともに、組織間連携の更なる強化、JTをはじめとする社外との連携・協業を推進いたします。

ニ. ステークホルダーからの信頼の獲得・維持

- ・安定供給体制・品質保証体制の強化を継続的に図るほか、医療関係者や患者様のニーズを踏まえた適切で有用な情報提供と課題解決に努めるとともに、コンプライアンスのより一層の徹底を図ります。また、コーポレートガバナンスの充実・強化につきましても取り組んでまいります。

③ 経営目標

	平成28年度 実績	平成29年度 予想	平成30年度 目標 ※2
売上高 (億円)	602	645	620
営業利益 (研究開発費控除前) ※1 (億円)	84	101	80

※1 研究開発費は、中長期的な成長に向けた積極的な事業投資により大きく変動する等、現時点において見通すことが困難であるため、利益面における目標は、研究開発費を控除する前の営業利益を計数目標としております。

※2 目標値については、薬価改定及び後発品使用促進策の影響等について一定の前提条件により策定しております。今後、前提条件が大きく変化した場合には適時に目標値の見直しを行います。

④ 配当

当社は株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

今後とも、上記基本方針の下、経営体質の強化や将来の事業展開等を目的とした中長期的な視野に立った投資等に備えることも勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

「中期経営計画2018」の3ヶ年における配当については1株当たり年間48円の維持に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,361	22,393
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	4,348	7,091
受取手形	7	7
売掛金	27,897	26,553
有価証券	18,708	11,102
商品及び製品	6,132	6,330
仕掛品	508	603
原材料及び貯蔵品	3,195	3,673
前払費用	484	572
繰延税金資産	1,235	1,285
その他	274	510
流動資産合計	77,155	80,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,068	11,122
減価償却累計額	△8,056	△8,174
建物 (純額)	3,012	2,947
構築物	321	318
減価償却累計額	△291	△291
構築物 (純額)	30	27
機械及び装置	7,815	8,008
減価償却累計額	△6,731	△6,961
機械及び装置 (純額)	1,084	1,046
車両運搬具	70	70
減価償却累計額	△68	△69
車両運搬具 (純額)	2	1
工具、器具及び備品	2,661	2,714
減価償却累計額	△2,356	△2,429
工具、器具及び備品 (純額)	305	284
土地	691	680
リース資産	1,754	1,768
減価償却累計額	△743	△1,035
リース資産 (純額)	1,010	732
建設仮勘定	45	31
有形固定資産合計	6,182	5,752
無形固定資産		
借地権	69	69
ソフトウェア	846	788
その他	39	38
無形固定資産合計	955	896

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,800	3,877
従業員に対する長期貸付金	0	—
長期前払費用	6,530	6,486
繰延税金資産	552	711
その他	694	677
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	14,575	11,752
固定資産合計	21,713	18,401
資産合計	98,868	98,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,853	6,698
リース債務	342	199
未払金	3,287	3,178
未払費用	656	653
未払法人税等	1,915	767
前受金	0	0
預り金	399	395
賞与引当金	660	676
役員賞与引当金	54	47
返品調整引当金	1	2
その他	300	691
流動負債合計	14,472	13,310
固定負債		
リース債務	725	571
退職給付引当金	393	637
資産除去債務	149	150
その他	300	297
固定負債合計	1,569	1,658
負債合計	16,042	14,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金	6,416	6,416
資本剰余金合計	6,416	6,416
利益剰余金		
利益準備金	1,297	1,297
その他利益剰余金		
別途積立金	56,130	56,130
繰越利益剰余金	13,957	15,438
利益剰余金合計	71,384	72,866
自己株式	△863	△1,478
株主資本合計	82,127	82,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	698	558
評価・換算差額等合計	698	558
新株予約権	—	4
純資産合計	82,826	83,556
負債純資産合計	98,868	98,525

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
商品売上高	44,293	43,304
製品売上高	17,567	16,316
その他の売上高	517	586
売上高合計	62,378	60,206
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,630	6,132
当期商品仕入高	22,134	21,757
当期製品製造原価	8,074	8,651
合計	36,839	36,540
他勘定振替高	△52	△13
商品及び製品期末たな卸高	6,132	6,330
差引	30,759	30,223
その他の原価	54	63
売上原価合計	30,814	30,287
売上総利益	31,564	29,919
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,147	5,003
給料及び手当	6,739	6,758
賞与引当金繰入額	570	564
退職給付費用	752	773
減価償却費	393	420
研究開発費	5,237	4,654
その他	7,804	7,925
販売費及び一般管理費合計	26,645	26,099
営業利益	4,919	3,819
営業外収益		
受取利息	29	13
有価証券利息	54	26
受取配当金	18	21
為替差益	64	22
保険配当金	10	24
その他	41	76
営業外収益合計	218	184
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	2	4
営業外費用合計	2	4
経常利益	5,135	3,999
特別利益		
土地売却益	320	86
特別利益合計	320	86
特別損失		
固定資産除却損	54	29
減損損失	142	—
特別損失合計	196	29
税引前当期純利益	5,258	4,056
法人税、住民税及び事業税	2,029	1,338
法人税等調整額	△298	△122
法人税等合計	1,730	1,216
当期純利益	3,527	2,839

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,190	6,416	6,416	1,297	0	56,130	11,674	69,102
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△0		0	—
剰余金の配当							△1,245	△1,245
当期純利益							3,527	3,527
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	2,282	2,282
当期末残高	5,190	6,416	6,416	1,297	—	56,130	13,957	71,384

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△861	79,847	377	377	—	80,225
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,245				△1,245
当期純利益		3,527				3,527
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			321	321	—	321
当期変動額合計	△2	2,280	321	321	—	2,601
当期末残高	△863	82,127	698	698	—	82,826

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,190	6,416	6,416	1,297	—	56,130	13,957	71,384
当期変動額								
特別償却準備金の取崩								—
剰余金の配当							△1,358	△1,358
当期純利益							2,839	2,839
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,481	1,481
当期末残高	5,190	6,416	6,416	1,297	—	56,130	15,438	72,866

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△863	82,127	698	698	—	82,826
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,358				△1,358
当期純利益		2,839				2,839
自己株式の取得	△615	△615				△615
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△140	△140	4	△136
当期変動額合計	△615	865	△140	△140	4	729
当期末残高	△1,478	82,993	558	558	4	83,556

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,258	4,056
減価償却費	1,457	1,339
減損損失	142	—
受取利息及び受取配当金	△102	△61
支払利息	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	△277	△56
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,003	1,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	299	△770
仕入債務の増減額 (△は減少)	758	△155
未払金の増減額 (△は減少)	1,453	△220
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,300	44
その他	△455	301
小計	5,233	5,822
利息及び配当金の受取額	120	81
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△413	△2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,940	3,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,600	2,203
有形固定資産の取得による支出	△1,095	△500
有形固定資産の売却による収入	342	101
無形固定資産の取得による支出	△389	△260
投資有価証券の取得による支出	△500	△1,611
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,414
その他	0	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	957	1,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△615
配当金の支払額	△1,245	△1,358
リース債務の返済による支出	△334	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,582	△2,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,316	2,475
現金及び現金同等物の期首残高	31,894	36,210
現金及び現金同等物の期末残高	36,210	38,685

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微です。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、医薬品事業の他に不動産賃貸収入がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,926円81銭	2,978円80銭
1株当たり当期純利益金額	124円65銭	100円41銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,527	2,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,527	2,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,299	28,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。